

## 連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
<b>流 動 資 産</b>	<b>809,850</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>447,949</b>
現金及び預金	203,356	買掛金	35,850
受取手形及び売掛金	288,033	短期借入金	292,500
原材料	240,716	未払金	56,724
未成事業支出金	1,270	未払法人税等	2,963
前渡金	35,298	メンテナンス費用引当金	11,275
その他	44,015	リース資産減損勘定	27,293
貸倒引当金	△2,840	その他	21,340
<b>固 定 資 産</b>	<b>170,684</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>89,145</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>49,374</b>	繰延税金負債	145
建物	24,647	長期未払金	17,513
機械及び装置	13,601	長期リース資産減損勘定	71,486
工具、器具及び備品	6,098	<b>負 債 合 計</b>	<b>537,094</b>
土地	5,026	純 資 産 の 部	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>2,723</b>		千円
ソフトウェア	2,643	<b>株 主 資 本</b>	<b>436,723</b>
その他	80	資本金	616,020
<b>投資その他の資産</b>	<b>118,586</b>	資本剰余金	423,200
投資有価証券	62,802	利益剰余金	△602,496
長期貸付金	24,500	その他の包括利益累計額	263
破産更生債権等	91,664	その他有価証券評価差額金	263
その他	32,614	<b>新株予約権</b>	<b>6,453</b>
貸倒引当金	△92,994	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>443,439</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>980,534</b>	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>980,534</b>

## 連結損益計算書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

科 目	金 額	
	千円	千円
売上高		1,516,094
売上原価		1,249,999
売上総利益		266,095
販売費及び一般管理費		373,452
営業損失		107,357
営業外収益		
受取利息	2,067	
受取手数料	2,317	
受取家賃	329	
受取リース料	2,764	
貸倒引当金戻入益	949	
その他	1,355	
収益合計	9,783	
営業外費用		
支払利息	7,256	
為替差損	1,658	
保険解約損	2,844	
支払リース料	2,209	
その他	489	
費用合計	14,457	
特別利益		112,031
新株予約権戻入益	1,259	
固定資産売却益	32,485	
受取和解金	86,449	
特別利益合計	120,193	
特別損失		
特別退職金	4,349	
ゴルフ会員権評価損	1,900	
減損	3,118	
投資有価証券評価損	4,206	
特別損失合計	13,574	
税金等調整前当期純損失		5,412
法人税、住民税及び事業税	1,010	
法人税等合計	1,010	
少数株主損益調整前当期純損失	6,422	
当期純損失		6,422

## 連結株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

科 目	金 額
	千円
<b>株主資本</b>	
<b>資本金</b>	
当期首残高	616,020
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	616,020
<b>資本剰余金</b>	
当期首残高	423,200
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	423,200
<b>利益剰余金</b>	
当期首残高	△596,074
当期変動額	
当期純損失	6,422
当期変動額合計	△6,422
当期末残高	△602,496
<b>株主資本合計</b>	
当期首残高	443,145
当期変動額	
当期純損失	6,422
当期変動額合計	△6,422
当期末残高	436,723
<b>その他の包括利益累計額</b>	
<b>その他有価証券評価差額金</b>	
当期首残高	84
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178
当期変動額合計	178
当期末残高	263
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	
当期首残高	84
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178
当期変動額合計	178
当期末残高	263

科	目	金 額
		千円
<b>新株予約権</b>		
	当期首残高	7,712
	当期変動額	
	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,259
	当期変動額合計	△1,259
	当期末残高	6,453
<b>純資産合計</b>		
	当期首残高	450,942
	当期変動額	
	当期純損失	6,422
	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,080
	当期変動額合計	△7,502
	当期末残高	443,439

## 連結注記表

### I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲等に関する事項
  - (1) 連結子会社の数 1社
  - (2) 連結子会社の名称 ドライ・イー株式会社
2. 持分法の適用に関する事項  
該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度に関する事項  
連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - ① 有価証券  
その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの  
移動平均法に基づく原価法
    - ② たな卸資産  
材料は移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、未成事業支出金は個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
    - ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
節減量分与契約資産  
（機械及び装置）  
顧客との契約期間を耐用年数とする定額法  
その他の資産は定率法
    - ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。

- ③ リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
  - ① 貸倒引当金  
 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② メンテナンス費用引当金  
 省エネルギー事業（エスコ事業）において、当社製品保証期間中に発生が予測されるメンテナンス費用の支出に備えるため、その支出見込額のうち当連結会計年度末までに負担すべき費用を計上しております。
- (4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
  - ① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更  
 工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事では当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。
  - ② 消費税等の会計処理  
 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## II. 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## III. 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	109,559千円
2. 担保に供している資産	
(1) 担保に供している資産	
売掛金	48,722千円
(2) 上記に対応する債務	
未払金	12,860千円
長期未払金	17,513千円

3. 偶発債務

当社は一取引先のエスコ事業のリース取引について保証を行っており、その債務残高は7,320千円であります。

IV. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の数

普通株式 7,328株

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

目的となる株式の数 普通株式 41株

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当役員へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であります。上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しており、また、その内容が取締役に報告されております。

長期貸付金は、業務上の関係を有する企業に対する貸付であり、回収管理による残高管理を行っております。

営業債務である買掛金及び未払金はほぼ3カ月以内の支払期日であります。

長期未払金は、割賦契約に係る債務であり、支払期日管理及び残高管理を行っております。

短期借入金は営業取引に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金等は流動性リスクに晒されていますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。詳細につきましては、「(注)2.」をご参照ください。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	203,356	203,356	—
(2) 受取手形及び売掛金	288,033	282,132	△5,901
(3) 投資有価証券	658	658	—
(4) 長期貸付金	24,500	24,516	16
資産計	516,549	510,663	△5,884
(1) 買掛金	35,850	35,850	—
(2) 短期借入金	292,500	292,500	—
(3) 未払金	43,864	43,864	—
(4) 長期未払金	30,373	32,450	2,076
負債計	402,588	404,665	2,076

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、債権ごとに満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、上場株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

時価算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値で算定しております。



#### 負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金及び(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未払金

長期未払金の時価について、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	62,143
合 計	62,143

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。

#### VI. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	59,632円44銭
1株当たり当期純損失	876円37銭

## VII. その他の注記

### 1. 受取和解金について

受取和解金の内容は、アドバイザー業務委託契約の解約に伴う和解金（弁護士費用控除後）であります。

### 2. 減損損失について

当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
貸与資産等	省エネルギー設備	三重県

当社グループは、管理会計上の区分となる事業を基礎として資産のグルーピングを行っております。なお、エスコ事業においては、契約を基礎とした事業別に資産のグルーピングを行っており、賃貸資産、遊休資産については各資産を最小単位としております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益がマイナスとなっている又はマイナスとなる見込みである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の内訳)

種類	金額 (千円)
リース資産	3,118
合計	3,118

資産グループの回収可能価額は正味売却価額をゼロとして評価しております。

## 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
<b>流動資産</b>	<b>776,471</b>	<b>流動負債</b>	<b>447,360</b>
現金及び預金	176,209	買掛金	35,850
受取手形	6,671	短期借入金	292,500
売掛金	281,362	未払金	56,724
原材料	240,716	未払費用	8,939
未成事業支出金	1,270	未払法人税等	2,904
前渡金	35,298	預り金	6,546
前払費用	6,105	メンテナンス費用引当金	11,275
未収入金	29,845	リース資産減損勘定	27,293
その他	1,831	その他	5,324
貸倒引当金	△2,840	<b>固定負債</b>	<b>89,145</b>
<b>固定資産</b>	<b>220,684</b>	長期未払金	17,513
<b>有形固定資産</b>	<b>49,374</b>	長期リース資産減損勘定	71,486
建物	24,647	繰延税金負債	145
機械及び装置	13,601	<b>負債合計</b>	<b>536,506</b>
工具、器具及び備品	6,098		
土地	5,026	純 資 産 の 部	
<b>無形固定資産</b>	<b>2,723</b>		千円
ソフトウェア	2,643	<b>株主資本</b>	<b>453,933</b>
電話加入権	80	資本金	616,020
<b>投資その他の資産</b>	<b>168,586</b>	資本剰余金	423,200
投資有価証券	62,802	資本準備金	423,200
関係会社株式	50,000	<b>利益剰余金</b>	<b>△585,286</b>
長期貸付金	24,500	その他利益剰余金	△585,286
敷金及び保証金	28,794	繰越利益剰余金	△585,286
破産更生債権等	91,664	<b>評価・換算差額等</b>	<b>263</b>
長期前払費用	750	その他有価証券評価差額金	263
その他	3,070	<b>新株予約権</b>	<b>6,453</b>
貸倒引当金	△92,994	<b>純資産合計</b>	<b>460,649</b>
<b>資産合計</b>	<b>997,155</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>997,155</b>

## 損益計算書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

科 目	金 額	
売上高	千円	千円
売上原価		1,516,094
売上総利益		1,249,999
販売費及び一般管理費		266,095
役員報酬	36,514	
給料及び福利手当	115,307	
法定福利料	22,089	
貸借料	35,749	
支払報酬	39,577	
減価償却費	8,075	
旅費及び交通費	25,471	
その他	76,556	
販売費及び一般管理費合計	359,340	
営業外損失		93,245
受取利息	2,066	
受取手数料	2,317	
受取家賃	329	
受取リース	2,764	
経営指導料	2,550	
貸倒引当金戻入	949	
その他	1,355	
営業外収益	12,332	
営業外費用		
支払利息	7,256	
為替差	1,658	
保費	2,844	
営業外費用	2,209	
営業外費用	13,967	
経常損失		94,881

科 目		金 額	
		千円	千円
特 別 利 益			
新 株 予 約 権 戻 入 益		1,259	
固 定 資 産 売 却 益		32,485	
受 取 和 解 金		86,449	
特 別 利 益 合 計		120,193	
特 別 損 失			
特 別 退 職 金		4,349	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		1,900	
減 損 損 失		3,118	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		4,206	
特 別 損 失 合 計		13,574	
税 引 前 当 期 純 利 益			11,737
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		950	
法 人 税 等 合 計		950	
当 期 純 利 益			10,787

## 株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

科 目	金 額
	千円
<b>株主資本</b>	
<b>資本金</b>	
当期首残高	616,020
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	616,020
<b>資本剰余金</b>	
<b>資本準備金</b>	
当期首残高	423,200
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	423,200
<b>資本剰余金合計</b>	
当期首残高	423,200
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	423,200
<b>利益剰余金</b>	
<b>その他利益剰余金</b>	
繰越利益剰余金	
当期首残高	△596,074
当期変動額	
当期純利益	10,787
当期変動額合計	10,787
当期末残高	△585,286
<b>利益剰余金合計</b>	
当期首残高	△596,074
当期変動額	
当期純利益	10,787
当期変動額合計	10,787
当期末残高	△585,286
<b>株主資本合計</b>	
当期首残高	443,145
当期変動額	
当期純利益	10,787
当期変動額合計	10,787
当期末残高	453,933

科 目	金 額
	千円
<b>評価・換算差額等</b>	
<b>その他有価証券評価差額金</b>	
当期首残高	84
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178
当期変動額合計	178
当期末残高	263
<b>評価・換算差額等合計</b>	
当期首残高	84
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178
当期変動額合計	178
当期末残高	263
<b>新株予約権</b>	
当期首残高	7,712
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,259
当期変動額合計	△1,259
当期末残高	6,453
<b>純資産合計</b>	
当期首残高	450,942
当期変動額	
当期純利益	10,787
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,080
当期変動額合計	9,706
当期末残高	460,649

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

###### ① 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

###### ② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

##### (2) たな卸資産

材料は移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、未成事業支出金は個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

#### 2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

###### ① 節減量分与契約資産

(機械及び装置)

顧客との契約期間を耐用年数とする定額法

###### ② その他の資産は定率法

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。



### 3. 重要な引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) メンテナンス費用引当金

省エネルギー事業（エスコ事業）において、当社製品保証期間中に発生が予測されるメンテナンス費用の支出に備えるため、その支出見込額のうち当事業年度末までに負担すべき費用を計上しております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## II. 追加情報

### （会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	109,559千円
2. 担保に供している資産	
(1) 担保に供している資産	
売掛金	48,722千円
(2) 上記に対応する債務	
未払金	12,860千円
長期未払金	17,513千円

### 3. 偶発債務

当社は一取引先のエスコ事業のリース取引について保証を行っており、その債務残高は7,320千円であります。

4. 関係会社に対する金銭債権  
短期金銭債権 1,222千円

IV. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高  
営業取引高 2,640千円  
営業取引以外の取引による取引高 2,550千円
2. 受取和解金について  
受取和解金の内容は、アドバイザー業務委託契約の解約に伴う和解金（弁護士費用控除後）であります。

3. 減損損失  
当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
貸与資産等	省エネルギー設備	三重県

当社は、管理会計上の区分となる事業を基礎として資産のグルーピングを行っております。なお、エスコ事業においては、契約を基礎とした事業別に資産のグルーピングを行っており、貸与資産、遊休資産については各資産を最小単位としております。

当事業年度において、営業活動から生ずる損益がマイナスとなっている又はマイナスとなる見込みである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の内訳)

種類	金額（千円）
リース資産	3,118
合計	3,118

資産グループの回収可能価額は正味売却価額をゼロとして評価しております。

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数  
該当事項はありません。

VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	千円
原材料評価損等	22,582
減価償却資産	3,507
投資有価証券評価損	5,508
ゴルフ会員権評価損	9,363
貸倒引当金否認額	34,228
メンテナンス費用引当金	4,285
減損損失（土地）	887
リース資産減損勘定	37,134
事業整理損失	7,602
税務上の繰越欠損金	307,430
その他	821
小計	433,352
評価性引当額	△433,352
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	145
繰延税金負債合計	145

VII. リースにより使用する固定資産に関する注記

1. 当事業年度の末日におけるリース物件の取得原価相当額	561,142千円
2. 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額	282,195千円
3. 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額	273,731千円
4. 当事業年度の末日におけるリース物件のリース資産減損勘定の残高	98,780千円

VIII. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	61,980円95銭
1株当たり当期純利益	1,472円14銭